



令和4年7月26日

市町支援課財政担当（需要担当）

担当者 船岡、平野

内線 1389 直通 0952-25-7024

E-mail shimachi-zaisei@pref.saga.lg.jp

税政課市町税政担当（収入担当）

担当者 川崎、原

内線 1344 直通 0952-25-7320

E-mail zeisei@pref.saga.lg.jp

令和4年度普通交付税等決定額（佐賀県市町分）をお知らせします

- 普通交付税等交付決定額 約 94,408 百万円
 うち、普通交付税交付決定額 約 90,178 百万円
 臨時財政対策債発行可能額 約 4,230 百万円

○対前年度比較

（単位：百万円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度 (当初算定)	増減額	増減率	全国市町村 の率
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前) A	195,421 (193,252)	198,565 (196,352)	△3,144 (△3,101)	△1.6 (△1.6)	△1.0
基準財政収入額 B	101,170 (98,687)	96,424 (93,858)	4,746 (4,829)	4.9 (5.1)	5.0
普通交付税等決定額 (A-B) ※1	94,408	102,368	△7,960	△7.8	△10.4
普通交付税交付 決定額	90,178	89,214	964	1.1	5.4
臨時財政対策債 発行可能額※2	4,230	13,155	△8,924	△67.8	△63.1

注)・端数の関係で合計等が一致しない箇所がある。

- ・()書きは財源超過団体(玄海町)を除く数値。
- ・上記の市町別決定額等の詳細は、別紙のとおり。

※1 普通交付税等決定額には、調整額を除く。

※2 臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、令和2年度から令和4年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの。

[参考] 令和4年度佐賀県（市町分）の普通交付税等の状況

（１）今年度の普通交付税等の特徴

各市町の普通交付税額等は、対前年度比で19市町が減少となっている（玄海町は不交付団体）。

（２）各市町の普通交付税等の増減要因

- ・ 基準財政需要額
測定単位の減によるその他の教育費の減
ほか、単位費用・補正係数による調整等
- ・ 基準財政収入額
市町村民税法人税割の増等

地方交付税制度については、別添「地方交付税制度について【参考資料】」をご覧ください。